

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	07	144280	公害防止対策事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		9,685	12,271		2,586
財 源 内 訳	国費	0	0		0
	県費	6,496	3,974		-2,522
	地方債	0	0		0
	その他	526	425		-101
	一般財源	2,663	7,872		5,209

特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	令和2年度	～	令和2年度
------	-------	------	-------	---	-------

部重点施策における目標

豊かな自然と生活環境の保全に努める

事業開始の背景・経緯

各種公害環境調査により汚染状況等の監視・指導を行い、市民の快適な生活環境を保全する。
2008年度に権限移譲された公害等環境法令の事務処理を行うことで、生活環境の保全に努める。
2011年3月に発生した福島第一原子力発電所放射能汚染事故に伴う市民の不安解消を図る。

事業概要

環境の各種測定（大気、水質、騒音、振動） 4,500千円
放射能に関する測定（空間放射線量、放射性物質濃度） 2,947千円
公害防止対策（公害法令、公害防止協定、水質事故等） 3,629千円
化製場悪臭公害対策 1,195千円

担当部署	15100000 市民生活部 生活環境	担当課長	松原 弘明
------	---------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

公害防止対策事業 R2 12,271千円 (R1 9,685千円 前年度比千円)

1. 環境の各種測定（大気、水質、騒音、振動） 4,500千円

(1)河川の水質調査 944千円
市内河川の水質状態を確認するため、環境基準地点以外の28河川の水質検査を行う（環境基準地点は国県が測定）。

(2)各種騒音・振動の測定 3,377千円（増減なし）

生活環境における騒音・振動発生状況を把握するため、一般環境騒音や事業所騒音、自動車騒音の測定のほか、新幹線騒音・振動の測定を行う。
騒音測定：一般環境・市道 858千円、事業所 319千円、高速道路 330千円、新幹線騒音・振動 440千円、国道・県道自動車騒音常時監視 1,430千円

(3)降下ばいじんの測定 172千円

工場や自動車による大気への影響を把握するため、市内2か所で降下ばいじんを測定する。

(4)酸性雪調査 7千円

2. 放射能に関する測定（空間放射線量、放射性物質濃度） 2,947千円

(1)空間放射性物質の測定（測定器の点検校正費） 77千円

2011年福島第一原子力発電所の放射能汚染事故に伴う影響を確認するため、平日、本庁舎と東和町田瀬地内で空間放射線量を測定する。

(2)食品等の放射性物質濃度の測定 2,947千円

放射能対策として、市民や事業者が測定を希望する食品等の放射性物質濃度を測定する。

測定員人件費 2,188千円

測定器（ベクレルファインダー、ANNAA）の保守点検校正費 660千円

測定器の修繕費及び測定に関する消耗品費 22千円

3. 公害防止対策 3,629千円

(1)公害法令や公害防止協定に基づく事業場立入検査及び測定等 587千円

法令や公害防止協定の基準を遵守しているか確認するため、排水検査等を行う。
事業場水質等検査・苦情水質等検査、その他事業場調査 351千円

調査用消耗品費 236千円

(2)水質事故対応物品経費 274千円

河川等への油流出事故発生時に、拡散防止のため吸着マット等を設置する。

(3)公用車管理等経費 315千円

(4)東北都市環境問題対策協議会負担金 5千円（増減なし）

(5)その他経費 2,448千円臨時職員の人件費や旅費にかかる経費。

4. 化製場悪臭公害対策 1,195千円

市内にある化製場に伴う悪臭公害対策として、悪臭公害技術参与を任用し技術的な助言を受けながら、改善指導、監視を実施するほか、モニターなどにより悪臭発生の把握を行う。

(1)臭気測定 635千円 (2)悪臭公害技術参与の任用に関する経費 300千円

令和2年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	07	144280	公害防止対策事業費

事業手法の詳細 2

事業手法の詳細 3